

消費税増税でも年金低下

参院委でカット法案 倉林氏が追及

しんぶん赤旗 2016年12月7日(水)

日本共産党の倉林明子議員は6日の参院厚生労働委員会で「年金カット」法案について、消費税増税で物価が高騰しても年金が逆に下がる「悪夢」を招くものだと追及しました。

法案には、▽年金の伸びを物価・賃金の伸び以下に抑制する「マクロ経済スライド」の未実施分を翌年以降に繰り越して実施する▽物価が上昇しても賃金が下がれば賃金に合わせて引き下げる—という改定ルールの改悪が盛り込まれています。

倉林氏は、ルール改悪の影響が予想されるのは、2019年10月予定の消費税10%の引き上げの後だとして、「消費税増税で物価が上がるのに年金は上がらない。逆に実質賃金が下がり、年金も下がる。消費税増税でも年金を下げられる仕組みを前もってつくるものだ」とただしました。

塩崎恭久厚労相は「消費税増税対策でない」というだけで下げられる仕組みを否定できませんでした。

倉林氏は、年金額は10年間下がり続けており、今回の改定が行われれば「高齢者にとって悪夢そのものだ」と批判。塩崎氏が「低年金者に年6万円の福祉給付金を出す」と答えたのに対して、6万円給付は40年間保険料を納めた人だけで、10年納付ではわずか月1250円だと反論しました。

政府が「将来年金確保法案」だと宣伝していることについて倉林氏が、現在示されている将来の年金水準より年金が増えるのかと迫ると、鈴木俊彦年金局長は「上昇させるものではない」と認めました。

倉林氏は「今より低い水準になるのは明らかだ」と批判しました。

論戦ハイライト

増税でも年金減の悪夢

参院委 倉林議員追及で明らかに

消費税が大増税されても年金が下がる—日本共産党の倉林明子議員は6日の参院厚生労働委員会で、「年金カット法案」に盛り込まれた、年金削減の恐るべき仕組みを明らかにしました。

法案では、年金を自動的に引き下げる「マクロ経済スライド」が実施できない場合、翌年度以降に引き下げ分を繰り越し、賃金・物価が上がったときにまとめて減額できるようになります。

ゼロ改定も

倉林氏は、消費税増税による物価上昇が年金に反映する2021年度に繰り越し分があれば、「“マクロ経済スライド”の減額分にプラスされ、年金はゼロ改定になりうる」と指摘。厚労省の鈴木俊彦年金局長は「一概に申し上げるのは難しい」と否定できませんでした。

法案ではまた、物価が上がっても賃金が下がれば年金額を下げる「賃金マイナススライド」を導入します。

倉林氏が「消費税増税で物価が上がれば賃金指標は下がり、年金も下がる」と追及。鈴木局長は「実際の賃金変動率がどうなるかを一概に申し上げるのは難しい」と否定できません。倉林氏は「この10年で賃金指標は7回もマイナス。消費税増税で年金が下がることは確実だ」と強調しました。

倉林 消費税増税でも年金を下げられる仕組みを、前もってつくるものだ。消費税対策ではないか。

塩崎恭久厚労相 法案提出は3月に消費税増税延期を決める前だった。

倉林 結果として下げられる仕組みになっている。年金はこの10年間下がり続けている。今回の改定となれば高齢者にとっては悪夢そのものだ。

倉林氏は、国民年金のみの受給者の平均受給額は月5万円だと指摘し、迫りました。

貧困に拍車

倉林 高齢者の貧困や生活保護世帯の増加に拍車をかける。

厚労相 社会保障全体で対策を講じる。低年金者には年6万円の福祉給付金で支援する。

倉林 (福祉給付金の)保険料納付月数に基づく上乗せであり、保険料納付が10年で、年金が月1万6250円の人に、上乗せはわずか1250円だ。

政府は法案を「将来年金確保法案」と銘打ち、子どもや孫世代の年金水準が確保されると宣伝しています。

倉林 どんな水準で確保されるのかが問題だ。2014年財政検証で示した水準より増えるのか。

年金局長 今回の改定は2014年の財政検証の見通しより低下することを防止するもの。見通しより上昇させるものではない。

倉林 「将来年金確保」とは、もともと下げる予定より下がることを防ぐ、いわば「下

げ止め法案」だ。今より低い水準になることは明らかだ。

倉林氏は、厚生年金より基礎年金（国民年金）のほうが削減幅も削減期間も長くなり、「高齢者の中で所得格差を政府が広げるような事態が起こる。この問題こそ抜本的に解決すべきだ」と主張しました。

年金制度改革法案 参院厚生労働委員会で審議入り

NHK12月6日 19時06分

年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案は6日、参議院厚生労働委員会で審議入りし、塩崎厚生労働大臣は新たな改定ルールを導入することで、将来世代の年金額の確保につながるとして、法案の成立に理解を求めました。

年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案は、先週2日の参議院本会議で審議入りし、6日、参議院厚生労働委員会で塩崎厚生労働大臣が趣旨説明を行い、法案が委員会で審議入りしました。

この中で、民進党の石橋通宏参議院議員は、将来世代の年金水準の確保を目的に、賃金が下がれば年金支給額も引き下げる新たな改定ルールについて、「過去20年の景気変動などの状況が、今後も繰り返された時に、どういう効果をもたらすのか、シミュレーションを出してもらいたい」と求めました。

これに対し、塩崎厚生労働大臣は「政府としては、過去のように物価や賃金が下落する状況を将来の前提として試算を行う考え方はもっていない」と述べました。そのうえで、塩崎大臣は「年金額の改定は、言ってみれば『シーソー』のように、現在の給付水準を下げれば、将来が上がるという構造は何も変わらず、早期に改定ルールを導入したほうが、将来世代の年金額の確保につながる」と述べ、法案の成立に理解を求めました。

社説

社説「年金改革法案」暮らしの持続」優先を

沖縄タイムス 2016年12月6日

年金支給額を抑制する新たな仕組みを盛り込んだ「年金制度改革法案」は参院本会議で審議入りした。

与党は今週、参院厚生労働委員会で審議を本格化させ、国会会期末の14日の本会議で成立させる方針といわれる。

衆院の審議で、政府は「将来の年金水準確保法案だ」と強調、民進党など野党は「年金カット法案」と批判。議論はかみ合わず、審議が深まったとはとてもいえない。

暮らしに大きな影響を与えるにもかかわらず、衆院で「強行採決」され、国民へ理解を求める説明も不十分だ。

これを象徴しているのが安倍晋三首相の「私が述べたことをまったくご理解いただいていないようであれば、こんな議論を何時間やっても同じですよ」との答弁である。高齢者の不安や疑問に向き合った態度ではない。

法案の柱は二つ。支給額の改定ルールを見直し、現役世代の賃金が下落した場合は年金も必ず減額する。

少子高齢化の進展に合わせ、支給額の伸びを毎年約1%ずつ抑える「マクロ経済スライド」を強化する。年金だけで暮らす高齢者にとっては厳しい内容である。

これで高齢者が生活できる持続可能な年金制度になるのか。厚生労働省によると、2014年度の国民年金の平均月額が5万4497円。この金額で家賃や生活費を賄うのは困難に違いない。

65歳以上の高齢者世帯で生活保護を受給している世帯が8月時点で全体の5割を超え、過去最多となっていることも高齢者の暮らしの厳しさを示している。

■ ■

法が成立すれば、沖縄はさらに深刻な立場に追い込まれるだろう。

沖縄戦後、米軍統治下に置かれた影響もあって、長く年金制度の枠外にあった。国民年金で9年、厚生年金で16年も導入が本土に遅れた。

その結果、厚生労働省の「厚生年金保険・国民年金事業の概況」によると、14年度末現在、沖縄の国民年金は5万1874円で全国平均に比べ約2600円低い。厚生年金の平均月額も12万6253円で、同じく全国平均に比べ約2万1千円低い。

制度の遅れを埋めるため、特例で追納が認められたが、生活に追われ、保険料を納めることができず、無年金・低額年金者も多い。

この世代の高齢者が突然、貧困に陥ったわけではない。県民所得の全国最下位が示すように、世代間の貧困の連鎖からなかなか脱却できないのが実情だ。

■ ■

参院では、与野党とも自説に拘泥して相手を攻撃するばかりでなく、建設的な論議を深めてもらいたい。

すべての人が老後も安心して暮らせるような「最低保障年金」の議論も必要ではないか。無年金・低年金者への目配りも忘れないでほしい。老後の安心は年金だけでなく、医療、介護、福祉、雇用などさまざまな要素が絡み合っている。社会保障制度を財政的に安定させるための「社会保障と税の一体改革」は、事実上破綻しているが、再構築の論議をすべき時だ。